

カタルニア独立問題とユーロ

— ケベック独立問題・ ドル化論争との比較 —



松井 謙一郎

最近のユーロは落ち着きを取り戻しつつあり、不安定要因の1つであったスペイン経済も緩やかではあるが、回復の道を辿りつつある。その一方で、スペイン国内ではカタルニア州の独立問題が大きな政治問題となっている。

カタルニア州が仮にユーロ加盟国であるスペインから独立した場合にはユーロから一旦離脱する事となり、引き続きユーロを使用したければユーロへの加盟を再申請する必要がある。仮に再申請しても認められず、今後独自通貨を使用しつづける事となれば、独立のメリットが大きく減少すると見られている。このように「カタルニアの通貨選択問題」が独立問題における重要な要素となっており、カタルニアにとってユーロの使用放棄は独立の動きにおいて大きな障害になっている。逆に、スペイン中央政府の立場からすると、ユーロの継続使用がカタルニア独立に対しての大きな歯止めとなっている。

同じラテンの世界で地域問題としては、カナダのケベック州の独立問題が広く知られている事例である。2000年代初頭には、米州全体でドル化論争が広がったが、カナダもその例外ではなかった。その中で、ケベック州では歴史的なカナダの中央政府への反発もあって「カナダドルを放棄して米ドルを法定通貨として採用する選択肢（ドル化）」が支持を集めた。以上のようにカタルニアとケベックの独立問題（地方

政府と中央政府との対立問題）においては、通貨制度選択が重要な要素として位置付けられており、本稿では両者を対比しながら、通貨制度選択問題と地域対立問題の関係について考察する。

1. スペインのカタルニア州の独立問題

(1) スペインにおける中央政府と地方の関係

スペインでは歴史的な要因もあって地域分権化の傾向が顕著であるが、ユーロへの信頼が揺らぐ中で中央政府と地方との対立が深まってきた。

スペインでは1975年までフランコ将軍の下で強力な中央集権体制が敷かれてきたが、将軍死去後の1978年に成立した民主的な憲法では17の自治州の自治が確保された。バスク、カタルニア、ガリシアなどでは地域固有の言語が標準スペイン語に加えて地域公用語となった。中でもバスクでは言語系統がスペイン語と全く異なるバスク語が使用されている。政治的にも中央からの独立を強く志向し、バスク地方の政治的な過激派組織のETA（バスク祖国と自由）が独立のためにテロ活動を長年続けてきた。また、カタルニアもフランコ将軍の時代に最も強

い弾圧を受けた歴史もあって中央政府からの独立志向を強く持っており、州独自の政府組織も有する。これに対して、ポルトガルに隣接してポルトガル語に近いガリシア語が使用されているガリシアは、総体的に産業に恵まれていない。アンダルシアは観光収入には恵まれているが、EU や中央政府など外部支援への依存度が高い地域である。アンダルシアに代表される南部やガリシアのような小規模の州は中央政府への経済依存度が高いために、経済的に豊かなカタルニアが中央政府からの自立度を高める動きに反対する形での地域間の対立も見られる。

ユーロ危機がスペインにも拡大して、国全体として財政再建を迫られる中で、中央政府は各州政府に対して財政規模の圧力を強めてきた。この中で中央と地方の軋轢も増してきた。一方で、自力で市場調達の出来なくなった州政府が相次いで中央への支援を余儀なくされる状況も見られた。この中で、政府は地方政府に対して緊縮度を高めるように要求してきたが、それが地方政府の反発をより強めるという悪循環につながってきた。

(2) カタルニア州での独立機運の高まり

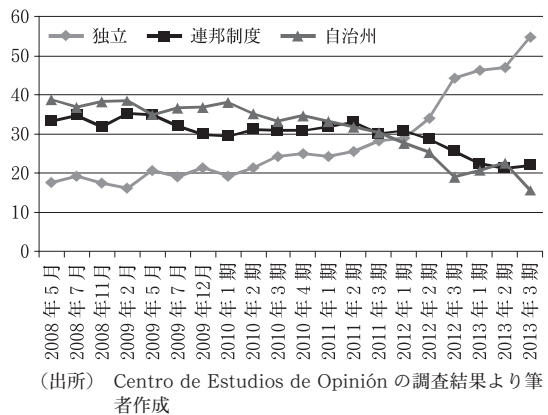
カタルニアでは、2000年代後半のグローバル金融危機や2010年代以降のユーロ危機による経済的な打撃が大きかったが、同時に中央政府への反発も強まっていった。この中で、自治州や連邦制度の枠組みではなく、独立の選択肢への支持が急速に高まっていった(図表1)。

2012年11月の総選挙では、与党として穏健な形での独立を推進してきたCiUへの支持は伸び悩んで、2010年に獲得した議席を大きく減らした(62議席から50議席)。一方で、独立問題でより急進的な主張を掲げる政党ERCが大きく議席を伸ばした(10議席から21議席、図表2)。CiUは過半数を取る事が出来ず、独立に反対するPPC(国民党系)、PSC-PSOE(社会労働党系)も議席を伸ばせない中で、ERCの影響力が強まる事となった。これ以降、独立を問う住民投票の実施が2014年11月に決

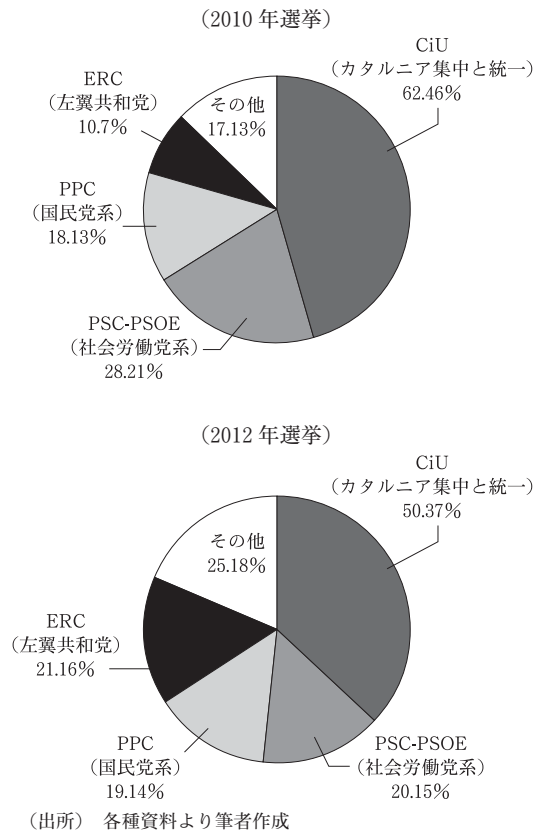
定されるなど、独立への動きが加速している。他方で、中央政府(ラホイ政権)は、現行のスペイン憲法でカタルニアの独立は違憲であり、カタルニアがスペインの分断を煽っているなどと強い批判を続けてきている。

以下では、カタルニアの独立に伴う経済的な損得の議論の論点を整理した上で、独立に伴う

図表1 カタルニア州での独立支持の高まり



図表2 カタルニア州議会における主要政党の獲得議席数とシェア



通貨制度選択問題（ユーロ圏から離脱するかどうか）について考察する。

2. カタルニア州独立と通貨選択の問題

(1) 独立の経済的な損得を巡る議論

独立支持派の主張は、経済力のあるカタルニア州がスペインの他の貧しい州を支えてきたというものだが、このような主張は古くから見られた。しかしながら、2008年のグローバル金融危機や近年のユーロ危機の影響に加えて、中央政府からも構造改革の圧力が強まる中で、カタルニア州が経済力に見合った正当な扱いを受けていないという不満が強まっていった。これに対して、独立反対派の主張は、独立した場合のマイナスの影響は甚大であるため、慎重に見極める必要があるというものである。

以下では、CCC (Convivencia Cívica Catalana) の報告書の概略を紹介したい⁽¹⁾。報告書では独立した場合のカタルニアのGDPは約2割減少(図表3)する等、マイナスの影響は非常に大きいと試算している。また、分離する事でカタルニアの輸出が受ける打撃についての分析は以下の通りである。現状のカタルニアの輸出先(図表4)は、国としてはフランスが最大となっているが、国内の3州(アンダルシア、アラゴン、バレンシア)向けの輸出額は、イタリアを上回っている。マドリッド・バスク向けの輸出もドイツ・ポルトガルに匹敵する規模となっているように、国内の他州向けの依存度が大きい。仮に、カタルニアが、スペインか

図表3 カタルニア独立のコストの試算

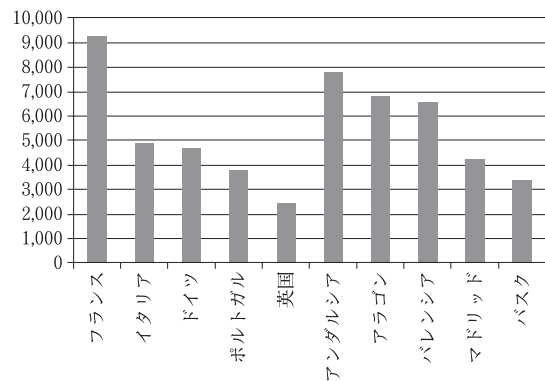
(単位:百万ユーロ)

項目	対GDP比	金額
対外貿易減少	▲ 5.8	▲ 12,155
企業の撤退	▲ 6.5	▲ 13,632
内需への影響	▲ 7.9	▲ 16,478
合計	▲ 20.2	▲ 42,266

(出所) CCC (Convivencia Cívica Catalana) の資料より筆者作成

図表4 カタルニアの主要な輸出先

(2010年のデータ、単位:百万ユーロ)



(出所) CCC (Convivencia Cívica Catalana) の資料より筆者作成

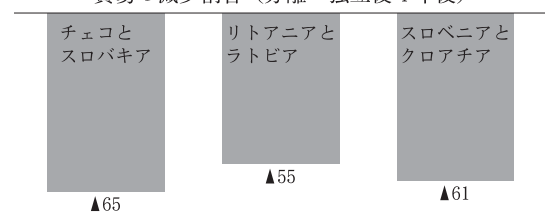
ら離脱した場合にはスペインの州向けの貿易が大きな打撃を受ける事が確実であるとしている。これは、これまでのヨーロッパで国家が分離した歴史的事例で、分離した国家間での貿易が大幅に減少した事でも裏付けられている(図表5)。また、スペインから離脱した場合には、海外への輸出においてスペインに属さない事のデメリット(関税やそれに係る手続きなど)も大きくなり、従来のような対外貿易の規模を維持していく事は難しいとしている。

この他の独立反対派の報告書には、PPC(独立に反対して現状の体制維持を主張するカタルニアの政党)系統のシンクタンクであるFAESが出した『「財政収奪」についての神話』がある。カタルニアが不当に多くの税金を負担して不公平というカタルニアの地域主義的な主張を批判している。

CCCの報告書では、カタルニア政府が財政収支の数字を公表する際に他の州とは異なる方

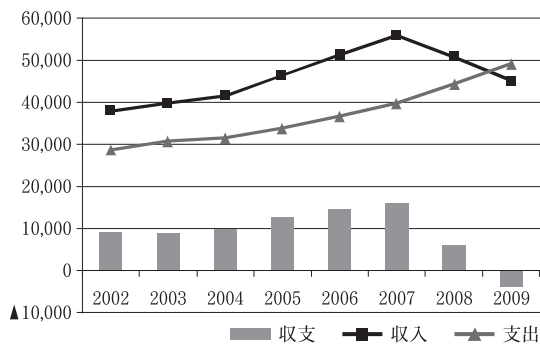
図表5 国家分離の貿易への影響

貿易の減少割合(分離・独立後4年後)



(出所) CCC (Convivencia Cívica Catalana) の資料より筆者作成

図表6 カタルニアの「実態的な」財政収支状況
(単位：百万ユーロ)



(出所) CCC (Convivencia Cívica Catalana) の資料より筆者作成

法で調整を行っている点を批判している。その上で、そのような調整を行わないベースでの「実態的な」財政収支を見ると、2000年代前半は黒字であったが、2000年代末には赤字に転じていると指摘している（図表6）。黒字の場合には中央政府への移転が発生しているが、赤字の場合には中央政府から支援を受けている事を意味する⁽²⁾。

「歴史的にカタルニアから中央政府や他の州に財政移転が行われてきた」という一般的な見方についても、十分吟味する必要を報告書では指摘している。このように反独立派の報告書は、独立による経済的なダメージを訴える事で独立の主張への再考を促す形となっている。

(2) 独立への歯止めとしての「ユーロからの離脱」

カタルニア州が模索している独立では、スペイン中央政府から独立するものの、EUへの加盟や通貨（ユーロ）は維持する形態が想定されてきた。この背景には、カタルニアの歴史的な中央政府への不満から財政上のスペイン中央政府からの独立が主眼であり、ユーロ圏からの離脱までは必要ないという考えが大勢を占めているという事情がある。

他方で、この問題についてのEUの見解は「スペインからの独立はユーロからの離脱を意味し、将来的にユーロを使用したければユーロへの加盟を再申請する必要がある」となってい

る。仮に再申請しても認められず、今後独自通貨を使用する事となれば、独立のメリットが大きく減少すると見られている。このように「カタルニアの通貨選択問題」が独立問題における重要な要素となっており、ユーロの使用放棄は独立に対しての大きな歯止めになっている。

ユーロ危機が表面化して以降は、ユーロ圏に属している事の価値自体が大きく揺らいできた。新規加盟国の場合には、ユーロに加入するかについては様子を見ながら先延ばしする選択も可能である。しかしながら、既加盟国が離脱する場合には、離脱のコストの方が一般的に大きいと考えられる。ギリシャが厳しい財政再建や構造改革に大きな不満を持ちながらもユーロ圏に留まっているのも離脱のコストの大きさが抑止力になっている。

この意味でも、カタルニアにとってユーロ圏からの離脱は現実的な選択肢ではないと見られている。他方で、中央政府にとっても、仮にカタルニアが独立してもユーロ圏への再加入をあらゆる手段を使って阻止するという暗黙の圧力を示す事で、独立の動きへの歯止めとなっている。

3. ケベック州の独立問題と「ドル化論争」

ケベックがカナダ中央政府から独立を求めてきた事は一般的に知られるが、ケベックの独立問題の概要を整理する。その上で、ケベック州の独立問題という地域対立の問題と、ドル化論争という通貨制度選択の問題の関係を考察する⁽³⁾。

(1) ケベック州の独立問題の概要

ケベックにおける1960年代の教育・政治・経済などにおける近代化（いわゆる「静かな革命」）はケベック・ナショナリズムを刺激し、1968年にはケベックの主権・連合を主張するケベック党が創設された。1976年の州選挙で政権の座についたケベック党政権は、フランス

語をケベックにおける公用語とする政策を打ち出した。

ケベック党政権は、それだけにとどまらず、1980年には主権・連合構想の是非を問う州民投票を実施するまでに至った。これは、ケベックが政治的な主権を獲得する一方、中央銀行をはじめとする通貨制度や対外関税制度をカナダとの間で共有する連合形態の選択の是非を問うものであった。こうした動きにカナダ分裂への危機感を募らせた当時の連邦政府は、ケベックの主権・連合構想が否決されればカナダ連邦の再生の交渉を約束するといった働きかけを行った事もあり、州民投票では独立は大差で否決される事になった。その後、連邦政府はケベックや西部地域などの地方分権化を求める州の意向を汲んで、より地方分権を容認するための憲法修正案を1992年に国民投票にかけたものの、修正案は不成立に終わった。西部地域はケベックの特別の地位要求に不満を抱き、一方でケベックも他州の権限増大が同州の特別の地位を認めない事につながっているとして反発を強めたのが不成立の大きな原因となった。

憲法上の特別な地位の確保に失敗したケベックは再び反発を強める事になり、ケベック政府は、1995年に独立の可否を問う州民投票を再び実施したが、49.4%対50.6%の僅差であるが独立の選択は否決された。ケベックは、カナダ連邦に属する事で連邦政府からの交付金・充実した社会保険制度・北米自由貿易協定の恩恵を受けてきたが、独立をすればそのようなメリットを失うという不安がケベックの州民に根強く存在していた事が、最終的に独立が僅差で否決された要因として指摘されている。

(2) カナダにおけるドル化論争

ドル化政策は、自国通貨を廃止してドルのみを法定通貨とするため、逆戻りする事が難しくなり、この意味で政策の不可逆性が非常に高い。また、ドル化政策を採用すると通貨政策面で切下げの選択肢が無くなり、金融・財政政策では規律が求められるため機動的・恣意的な運営が

難しくなる。中南米地域におけるドル化論争では、右派・ビジネス界・高所得層がドル化政策を支持する一方で、左派・低所得層がドル化政策に反対するという構図が見られた。ビジネス界にとっては、自国通貨切下による輸出拡大の選択肢が無くなり、不況時の機動的な財政・金融政策の選択肢が狭まるデメリットはあるが、金利低下や通貨価値の安定に加え、不可逆性による安定は大きなメリットと捉えられていた。

これと比較するとカナダの場合には、状況が異なっている。前述したように、中南米地域のドル化論争では、ビジネス界を中心に政策の信認を維持したり、恣意的な政策運営を排除する意味でのドル化政策の必要性が強く訴えられる傾向が見られた。途上国が大部分の中南米地域とは異なって、先進国のカナダでは政策運営に対する信認の維持としてのドル化の必要性は少ない。この意味でカナダでのドル化は、中南米地域のドル化とは異なり、米国との関係の一層の強化や米国への非常に高い経済依存状況の追認の意味でのドル化という事で位置付けられる。

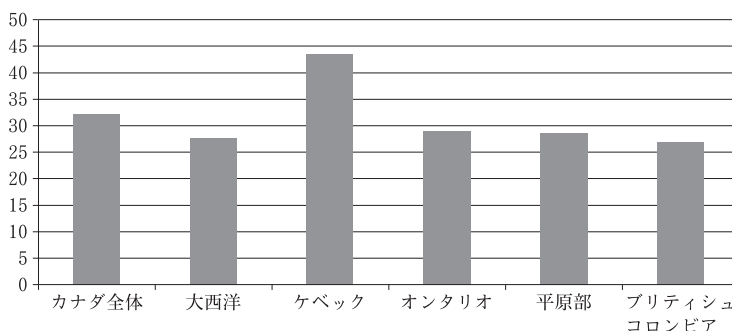
その一方で、ドル化の選択肢はカナダが自国通貨のカナダドルを一時的に放棄するものであり、カナダのプライドやアイデンティの喪失も意味し、ドル化には根強いアレルギーも存在する。これを背景にカナダでは、カナダドルの放棄を伴う新しい通貨を創設する選択肢である北米通貨同盟が、ドル化の代替的な選択肢として多く議論される事となった。

北米通貨同盟の場合には、カナダドルを一時的に放棄するドル化の選択肢とは異なり、カナダとしてのプライドを保つ事ができるだけでなく、通貨・金融政策にもカナダの立場を反映する事ができるため、一般的にはカナダとしてもドル化の選択肢よりは受け入れやすい選択肢と考えられる。世論調査でも、この点が裏付けられていて、ケベックを除く他州ではドル化への支持率は、北米通貨同盟への支持率を下回っている傾向にある(図表7)。

これに対して、ケベックでは、ドル化への支持率が北米通貨同盟への支持率を上回っており、

図表7 カナダでの通貨制度選択に係る世論調査

	ドル化（メキシコはドル化しない）			ドル化（メキシコもドル化する）			北米通貨同盟（含むメキシコ）		
	回答の割合（％）			回答の割合（％）			回答の割合（％）		
	賛成	反対	無回答	賛成	反対	無回答	賛成	反対	無回答
カナダ全体	32.3	63.3	4.4	30.5	64.5	5.1	34.1	58.5	7.4
大西洋	27.7	67.7	4.6	28.4	66.8	4.8	35.3	58.1	6.6
ケベック	43.6	50.1	6.2	42.5	51.2	6.3	39.8	51.7	8.6
オンタリオ	29.1	66.8	4.1	26.3	68.6	5.2	31.2	61.2	7.6
平原部	28.8	66.4	4.7	27.6	67.0	5.4	34.8	57.1	8.0
ブリティッシュ コロンビア	27.1	71.1	1.7	24.9	72.8	2.3	30.5	65.0	4.5



(注) グラフは「ドル化（メキシコはドル化しない）の選択肢」の賛成回答割合の比較 (出所) NFO CF group の世論調査結果 (2001) より筆者作成

前述したような他州とは異なる結果となったが、以下ではこの背景について考察する。

4. ケベック州にとっての「ドル化」と「北米通貨同盟」の意義

(1) ケベック州にとってのドル化の意義

1990年代末にカナダでもドル化論争が高まる中で、ケベックでは独立派として影響力のある人物であるランドリー (Landry)、パリゾー (Parizeau) らの影響もあり、ドル化や北米通貨同盟を支持する傾向が強みられるようになった。

カナダ議会では、1999年3月に、ケベックの政党であるブロック・ケベコワが下院で北米通貨同盟の問題を検討する委員会の設置の動議を提出したが、反対多数で否決された。一方で、上院では1999年3月に公聴会が行われたが、推進派のグルーベル、反対派のクロー (Crow、元中銀総裁) らがそれぞれの賛成・反対の意見

表明を行っている。

歴史的に強いアイデンティティを求めてきたケベックが、カナダドルを捨ててドル化の選択肢を支持するという意識の背景は、以下のように説明できよう。ケベックは、仮に独立した場合でも独自通貨を持つ事のメリットは少なく、歴史的にも独自通貨の主張は掲げてこなかった。この背景には、ヘライナー (E. Helleiner, 2001) が指摘するように、独自通貨を採用しても対外的な信用を維持する事が難しく、更にケベックに進出している企業の撤退も加速する懸念が大きく、ケベックにとっても賢明な選択肢ではなかった。この点で、カナダの中央政府を象徴するカナダドルに代替するものとして、ケベックとして独自の

通貨を持つのではなく、消極的な選択肢という側面はあるもののカナダドルと違った通貨を保有するというドル化や北米通貨同盟が受け入れられる土壌は存在してきた。

ドル化政策の採用は、従来から英語文化を有する中央部地域への反発姿勢を貫いてきたケベックにとっては、アイデンティティの喪失に繋がるという大きなデメリットがある。その一方で、ケベックは経済的にも米国との繋がりが強く、ドル化政策を採用した場合には、基軸通貨ドルが自州の通貨となるため対外的な信用の維持や企業活動への影響の観点からも賢明な選択と言える。

ドル化への支持の背景として、歴史的にケベックと親密な関係を維持してきたフランスの影響とユーロの誕生が重要である。欧州では共通通貨ユーロが1999年よりスタートし、フランスも自国通貨を捨てて共通通貨ユーロへの乗り換えが実現した。フランスは、欧州の通貨統合を歴史的に牽引してきたが、独自通貨よりも通貨

同盟を志向してきたフランスのスタンスは、自国通貨の保有に強い拘りを持たないというケベックの立場にも影響してきたと言える。

(2) ドル化と北米通貨同盟の選択肢の比較

ケベック州にとってはドル化の方が北米通貨同盟よりも選好されているが、理由は次の通りである。北米通貨同盟を形成する場合には米国の合意も必要だが、米国からはこの構想への積極的な支持の動きは見られない。米国にとってはドルを敢えて放棄して共通通貨を形成するメリットが殆どないという事もある。北米通貨同盟が現時点では実現が容易ではないと言える。これに対してドル化は、北米通貨同盟とは異なってケベックがドルを法定通貨とする事を決定すれば一方的に実施する事が可能である。ケベックは、過去のカナダ・米国間の FTA や NAFTA 締結の際に FTA を支持する立場を取ってきたが、米国との経済面での強い繋がりはドル化がビジネス界を中心に選好される大きな要因となっている。

更に、従来は米州地域でのドル化は 1903 年のパナマのみであったが、1990 年代末には米州全域でドル化論争が大きく活発化する中で 2000 年にエクアドル、エルサルバドルがドル化政策採用を決めるといった動きも見られた。2000 年に行われた中南米の小国のドル化政策採用は、米国と取極めを結んで行われたものではなく、一方的に行われたものである。このようにドル化は、米国にとってもある特定の国(含む地域)のドル政策採用を阻止する事はできず、この意味でも米国との協議・合意が必要な北米通貨同盟と比較すると、ドル化の方が現実的な意味での実現性は高いと言える。

これらを総合的に勘案して、ケベックにとってはドル化の選択肢は北米通貨同盟よりもはるかに現実的な選択肢と捉えられていた。更に、ケベックのドル化政策採用は、カナダ国内にカナダドルではなくドルを法定通貨とする地域が出現する事となり、かつドル化政策の強い不可

逆性のために、中央政府にとっても決定的な分離手段として大きな脅威となりえる。通貨同盟の場合にも、不可逆性が高いという意味ではドル化と共通しているが、ケベックにとっては実現性の高いドル化政策が中央政府の牽制のための重要なカードになっていると位置付けられる。

このように、カナダのドル化論争は、ケベックが中央政府に対する重要なカードとしてドル化政策の意義を強く認識する契機となったという点で、歴史的なケベック独立問題の観点からも重要な意義が見いだせる。

5. 通貨制度選択問題の地域間対立への影響

ユーロ圏では危機への対応として加盟国の将来的な財政統合が打ち出されるなど、危機に直面して求心力を高める動きが強まってきた。その一方で、地域間対立の再燃やその結果としての自立を高める動きも一部の国で顕著に見られてきた。ユーロ圏からの離脱の判断が求められているカタルニア独立の問題は、分離というユーロ圏にとっての遠心力とユーロ圏にとどまる求心力の拮抗という文脈で解釈する事も出来る。

本稿では、このカタルニアの問題を考えるために、カナダのケベック独立問題とドル化論争を比較事例として取り上げた。歴史的に連邦政府からの強い独立志向を持ってきたケベックでは他州と異なって北米通貨同盟構想よりもドル化の選択肢が支持された。ケベック州という米州地域の中でもフランス語を背景とした文化的なアイデンティティがとりわけ強い地域で、アングロサクソンの象徴ともいえる米ドル使用を容認するというのは、極めて興味深い事象である。

直観的には理解しにくいだが、歴史的に連邦政府からの独立を求めてきたケベックにとって、ドル化の選択肢は、カナダの連邦体制からの離脱を決定付ける中央政府への強力な牽制手段として位置付けられ、それがドル化への強い支持の背景にあると考えられる。

ケベックの事例は、現在のユーロ圏内の地域間対立と通貨制度選択問題の行方を考える上でも、非常に示唆に富んでいる。本稿はラテンの世界の統合的な把握の必要性を強調してきた筆者にとっての地域横断的な研究の1つの試みでもある⁽⁴⁾。

ユーロ情勢は一応安定を保っていてカタルニア独立の動きも現実的にどの程度まで進展するかは不透明だが、今後ユーロ圏内の他国でも地域間対立が再燃する可能性はある。地域間対立はユーロの信認に影響を及ぼすと同時に、ユーロに留まるかどうかの通貨制度選択が地域間対立問題の行方も大きく左右する事を述べて、本稿の締め括りと致したい。

《注》

- (1) この点は、拙著「ユーロ危機の諸相①（国内政治の視点）——地域格差・地域間対立——」（『国際金融』の2013年4月号）と一部重複している。
- (2) 財政収支の算出・調整などの技術的な問題は本稿の範囲を超えるので、ここではCCCの報告書に拠った。
- (3) この分析は、拙著「カナダにおける地域間対立とドル化論争の意義——連邦政府とケベック州、西部地域の対立の観点から——」（2011年3月）に全面的に依拠している。
- (4) ラテンの世界の統合的な把握の必要性については、拙著「『ラテンの世界』を見る視点——既存の縦割りの見方を超えて——」（『国際金融』の2013年11月号）を参照されたい。

参考文献

(和文文献)

- ・岩崎美紀子『カナダ現代政治』、東大出版会、1991年
- ・大原祐子・馬場伸也編『概説カナダ史』、有斐閣選書、1984年
- ・松井謙一郎「カナダにおける地域間対立とドル化論争の意義——連邦政府とケベック州、西部地域の対立の観点から——」、『SFCジャーナル』Vol.10. No.2、慶應義塾大学湘南藤沢学会、2011年3月
- ・———「ユーロ危機の諸相①（国内政治の視点）——地域格差・地域間対立——」、財団法人外国為替貿易研究会『国際金融』、2013年4月
- ・———「『ラテンの世界』を見る視点——既存の縦割りの見方を超えて——」、財団法人外国為替貿易研究会『国際金融』、2013年11月

- ・吉田健正「カナダの社会と人々」、web地理月報、二宮書店、2003年。（<http://www.ninomiyaashoten.co.jp/pc/pdf/001yoshida.pdf>）

(英語・スペイン語文献)

- ・CCC (Convivencia Cívica Catalana) “Las Cuentas claras de Cataluña” (Dossier de Prensa), 12 de noviembre 2012
- ・Courchene, Thomas J. and Richard G. Harris, “From Fixing to Monetary Union: Options for North American Currency Integration”, C. D. Howe Institute, 1999
- ・El Mundo (スペインの新聞) の記事 <http://www.elmundo.es/>
- ・El Pais (スペインの新聞) の記事 <http://elpais.com/>
- ・FAES (Fundación para el Análisis y los Estudios Sociales) “El Mito Fiscal Razones para un debate”, 5 de noviembre 2012
- ・Grubel, Herbert, “Canada Would Benefit from a Common North American Currency”, Vancouver, The Fraser Institute, 1999
- ・——— “The Case for the Amero”, Critical Issues, Vancouver, The Fraser Institute, 1999
- ・Helleiner, Eric, “Canada as a 13th Reserve District? Federalism and the Governance of North American Monetary Union”, TIPEC Working Paper 03/5, Trent International Political Economic Center, Trent University, 2003
- ・——— “Forum: Dollarization The Strange Politics of Canada’s NAMU Debate”, Studies in Political Economy 71/72, Autumn 2003/Winter 2004
- ・Marceau, Richard, “A Quebec Perspective on a North American Currency”, Canadian Parliamentary Review, 1999
- ・McMaster, Geoff, “Is the Canadian dollar destined for extinction”, Express News, University of Alberta, December 3, 2001
- ・Murray, John, “Why Canada Needs a Flexible Exchange Rate”, Bank of Canada Working Paper, 99-12, 1999
- ・NFO CF group, “Currency Options for Canada — What Canadians and Americans Think”, Toronto, Canada, 2002
- ・Salvatore, Dominick, James W. Dean and Thomas Willett (eds), The Dollarization Debate, Oxford University Press, 2003